

	本事業で取り組んだ地域の健康課題	理由	今年度の目的	事業内容					事業評価	
				①当該事業導入の経緯	②キーパーソン又は導入推進要因	③対象	④内容	⑤成果		⑥今後の課題
東諸圏域	口の健康から考える生活習慣病対策	国の動向と県の現状を踏まえ、歯科保健対策は地域と職域の共通したテーマとして取り組みやすいという提案があった。	協議会・部会委員が地域職域連携について理解を深め、歯と口の健康に関する実態調査を実施する。 調査結果をもとに、啓発媒体を作成する。	口の健康と全身の健康は密接に関係しているものの、宮崎県の歯科健診受診率は低い現状であり、地域と職域が連携して取り組むことで歯・口腔の健康づくりを効果的に推進することができると考えた。		宮崎東諸県地域・職域連携推進協議会・部会委員が所属する団体の職員・従業員等	令和6年5月28日 協議会開催 (R5活動報告、実態調査について検討) 令和6年6月～8月 歯と口の健康に関する実態調査 令和6年9月9日 部会開催 (実態調査結果報告、啓発方法の検討) 令和6年11月 媒体作成 令和6年12月～令和7年2月 部会委員が所属する職場内での媒体のプレ運用	・協議会・部会の開催により、地域職域 連携の目的を共有 できた。 ・管内における歯と口の実態を把握し、 啓発媒体を作成 した。	作成した 媒体を多くの機会 で活用 できるよう周知先や周知方法を検討する。	目標や年間予定を設定し、連携事業の共通認識を図ることができたが、委員の役割分担や事業の評価方法が不明確。また、今年度は実態調査と啓発媒体作成が主な取組内容であり、調査の実施が啓発につながった可能性はあるが、効果が不確実。 ・プロセス評価 13/30点 (やや劣っている) ・効果評価 13/30点 (やや劣っている)
	働く世代の健康づくり～ワークヘルスバランス～	健康診断において血圧、血中脂質、肝機能、血糖の有所見者割合が高い傾向にある。 しかし、健診実施後の有所見者の健康管理は各個人に委ねられており、自覚症状がないことから放置されている現状があった。 加えて、各事業所では健康づくりに費やす経費や時間、マンパワー、ノウハウもなく、健康づくりの取組が十分でないことが課題として挙げられた。	行政と各事業所が連携し、協議会全体で既存事業を活用したイベントを通じて、各事業所で従業員が働きながら食事・運動を意識する機会をつくる。	R4年度、当協議会委員の所属団体を訪問し、ヒアリングしたところ、課題として、保健師等の専門職が不在の事業所は衛生管理者を一従業員が兼務しており、安全・事故防止の意識は高いが、健康づくりに取り組む機会はない事が明らかになった。そのため、R4～6年度は、県の既存事業を活用し、各所属で健康づくりイベントに取り組むための働きかけを行うこととした。 今年度は、3か年計画の最終年度であり、職域を対象とした健康づくりに加え、地域住民を対象とした啓発も行った。	各事業所責任者及び従業員の健康管理者	事業所(協議会の所属団体の従業員、会員、関連事業所)、地域住民	令和6年6月19日 第1回協議会開催 令和6年9月26日 担当者部会開催 令和7年1月22日 第2回協議会開催 <職域を対象とした取組> (1)ウォーキング 身体を動かしたり日頃の運動習慣を振り返るきっかけとするため、ウォーキングイベントを周知し参加を促した。 (2)ベジ活 外食・中食時に野菜を摂取する機会を増やすため、野菜使用量の多い飲食店等の推薦店一覧表を作成した。また、協議会の所属団体からベジ活レシピを提供してもらい、レシピ集を作成した。 (3)へらしお(適塩) R6.10～11月、食生活を振り返るきっかけづくりとして、へらしお(適塩)セルフチェックを実施した。10月に1回目のセルフチェックを実施し、適塩に関する目標を立て1ヶ月間意識して生活。11月に2回目のセルフチェックを実施し、意識は行動の変化を振り返る内容とした。 (4)がん検診 がん検診を受けやすい職場環境づくりを行うため、R6.6～12月、2市がん検診受診と健康ポイント事業(日南市)を周知した。 <地域住民を対象とした取組> 串間市民秋まつり(R6.11.3)にて、協議会ブースを設け、啓発を行った。 健康福祉コーナーにおいては、へらしお(適塩)セルフチェックを実施し、重機体験コーナーにおいては野菜のクイズを実施した。参加者には啓発媒体と野菜の配布を行った。	<職域を対象とした取組> (1)ウォーキング ウォーキングイベントに参加した団体数:延べ10団体 (事務局から案内したイベント以外のものも含む) 一時的ではあるが、 歩く習慣の意識付け としては好評だった。 (2)ベジ活 ベジ活推薦店一覧の周知・活用:53.6%(R5年度より減少) 「 ベジ活 」という言葉は普及してきているが、野菜の価格高騰により実践に移せない人が多数いた。 (3)へらしお(適塩) セルフチェック実施者数 1回目:182名、2回目:145名 1回目と2回目を比較したところ、 外食・中食の利用頻度や栄養成分表示を確認する習慣で変化 が見られた。一時的ではあるが意識付けとしては好評だったが、食塩摂取量や身体状況の変化を客観的に評価できず、効果が見えにくかった。 (4)がん検診 協議会資料を用いて周知を行った団体:13団体(46.4%) 従業員等へがん検診受診を強制できないため、呼びかけにとどまった。 <地域住民を対象とした取組> ・へらしおセルフチェックの参加者 58名 ・野菜のクイズ参加者 85名 ・グッズ・野菜を配布した人数 158名 協議会委員である串間市医療介護課、串間建設業協会から場所を借り、JAみやざきはまゆう地区本部からプレゼント用の野菜を提供してもらうなど、 協議会委員の協力のもと実施 できた。へらしおセルフチェックは、健康福祉コーナーの1ブースで実施したため、参加者は元々、健康意識が高い人が多い可能性があった。野菜のクイズは重機体験コーナーで実施したため、子どもや親子連れが多く参加した。	協議会全体で取組を実施したが、まだ 地域職域連携や健康経営の理解が不十分 であり、土台となる、職員・従業員の健康づくりの視点が普及していない。また、委員の中でも職能団体と事業所、保険者等、立ち位置が異なる委員が混在しており、役割分担が不明確。職種によって健康課題が異なり、取り組みにくさを感じている団体もある。 そこで、 委員のすみ分けや役割分担を行う (専門的助言を行う立場、統計データを提供する立場、モデル的に事業に取り組む立場 等)ことで、協議会全体での取組につながると考える。また、各事業所への「健康経営」の普及・意識付けに優先的に取り組む必要があり、 事業所ごとに異なる健康課題に柔軟に対応できる事業内容 にする。	3カ年計画の最終年度であり、継続的に事業を実施したことで、健康づくりイベントや「ベジ活」「へらしお(適塩)」などの言葉が普及している印象を受けた。 委員の役割分担、目標・評価指標の設定が不明確 委員の地域職域連携事業に対する認識や健康経営の視点が不十分 ・プロセス評価 13/30点 (やや劣っている) ・効果評価 11/30点 (劣っている)
日南串間圏域										
都城北諸圏域	適正体重の維持	心疾患・脳血管疾患の標準化死亡率や肥満者の割合が、県や他の二次医療圏と比較して高い地域である。 令和2年度より、「減塩」の推進を行ってきたところであり、今後は肥満改善により、心疾患・脳血管疾患の発症予防・重症化予防につなげていく必要がある。	「働く世代」の肥満に関する実態調査	心疾患・脳血管疾患の標準化死亡率や肥満者の割合が、県や他の二次医療圏と比較して高い地域である。令和2年度より、「減塩」の推進を行ってきたところであり、協議会において、今後は肥満改善により、心疾患・脳血管疾患の発症予防・重症化予防につなげていくこととなった。 具体的な取組を検討するため、管内事業所の従業員を対象としたアンケート調査を実施する。	宮崎県健康づくり協会、都城商工会議所	管内の事業所で働く従業員 ※医療機関、行政機関を除く	令和6年6月4日 作業部会開催 令和6年10月2日 協議会開催 ・令和4年度に作成した配食業者・弁当業者向けの減塩リーフレット配布(昨年度からの続き) ・「働く世代」の肥満に関するアンケート調査	・リーフレット配布数:264枚 ・アンケート回答数:695	「 食事」「運動」「アルコール」の各分野でアンケートから考察された課題 について、事業所を巻き込んだ具体的な取組を行う。 具体的な取組については、次年度以降、部会委員とともに検討する。	今回のアンケート調査は、職域健康診断(実施主体:健康づくり協会)の会場で、対象者へ直接趣旨を説明し、依頼した。また、事業所を介した調査票配布では、従業員への周知をしやすく電子申請システムを活用したり、保健所ホームページに掲載するなどの工夫を行った。結果として、目標以上の回答を得ることができた。 一方で、配布先事業所の全従業員数が把握できないことにより回収率が算出できていないため、アンケート結果の活用方法には留意する必要がある。 ・プロセス評価 19/30点 (やや優れている) ・効果評価 13/30点 (やや劣っている)
西諸圏域	働く世代の適正体重の維持の推進	男女ともにBMI25以上の肥満者の割合が高く、「適正体重の維持」をテーマに活動している。 令和5年度は、「運動」を焦点にし、事業所対抗ウォーキングキャンペーンを実施した。 そこで、令和6年度は「食」を焦点にし、適正体重の維持に向けて実践的な取組を行う上での現状把握を行う。	管内の働く世代を対象とした「働く世代」の食習慣アンケート調査	男女ともにBMI25以上の肥満者の割合が高いことが健康課題であり、適正体重の維持をテーマに活動している。 昨年度は運動の視点からアプローチを行い、健康無関心層にも介入できる取組、また、実際の行動に繋がる取組として、事業所対抗のウォーキングキャンペーンを実施した。 今年度は、食の視点からのアプローチとして、食習慣アンケート調査を実施し、管内の働く世代の食習慣の現状把握を行った。	地域職域連携推進協議会の職域構成団体委員	地域職域連携推進協議会の職域構成団体の従業員、商工会議所会員事業所の従業員	令和6年6月3日 作業部会開催 令和6年10月16日 協議会開催 ③の事業所従業員を対象とした「働く世代」の食習慣アンケート調査	アンケートは、全体分析と事業所別分析を行った。 管内の食習慣の現状及び課題を把握 するとともに、全体結果を比較した 事業所別の課題も把握 することができた。 結果のフィードバックにあたって、事業所毎の課題に応じた参考資料を用意し、健康経営に役立てて貰うこととした。一部事業所には訪問にて担当者へ結果を説明した。担当者より社内でも結果を共有するとの話が聞かれ、健康経営を進める一助になったと考える。	アンケート結果より、1日に必要な野菜の摂取量が不足している方が9割以上であること、肥満の人ほど中食・外食の利用傾向や就寝前2時間以内に夕食または夜食をとる生活をしている可能性があることが分かった。これらの結果に対して、 既存の事業を活用して「地域」と「職域」の両輪からアプローチをかけ、地域づくりを推進していく ことが今後の課題である。	アンケート結果にて、BMI25以上の該当の要否に関わらず5割以上が食事バランス不良であった。また、体格に関わらず、2割程度が朝食を食べていない。 「肥満」の人は4割以上、「やせ・普通」の人は3割以上が生活習慣病のリスクを高める量を飲酒していた。 ・プロセス評価 19/30点 (やや優れている) ・効果評価 15/30点 (やや劣っている)

	本事業で取り組んだ地域の健康課題	理由	目的	事業内容					事業評価	
				①当該事業導入の経緯	②キーパーソン又は導入推進要因 当協議会委員及び部会委員	③対象	④内容	⑤成果		⑥今後の課題
西都児湯圏域	健康無関心層をターゲットに 食生活改善 を中心とした生活習慣病対策	令和2年度に実施した各委員へ希望調査結果により、令和3年度に「食生活改善を中心とした生活習慣病対策」に取り組むことを決定した。また、令和3年度の部会において、各職場で「健康無関心層への情報提供」に取り組むことを決定した。 このことから、令和4年度～令和6年度は上記課題に取り組むこととした。	健康無関心層をターゲットに食生活改善を中心とした生活習慣病対策を進めるとともに、健康経営の推進により働く世代の健康づくりを図る。	令和4年度に管内における働く世代の昼食状況について、実態把握調査を行い、調査結果をもとに、働く世代の昼食の課題を抽出した。令和5年度協議会において、調査結果から、野菜摂取を強化する内容の媒体を作成することとなった。		当協議会委員の構成団体、管内商工会議所・商工会、食料販売店、医療機関等	令和6年7月3日 部会開催(17名参加) ＜議事＞ ・令和6年度活動計画 ・媒体案の作成について（グループワークにて媒体案を修正） ・媒体案の配布先について（グループワークにて意見交換） 部会終了後、媒体について部会委員へメールで照会(2回)をかけ、部会委員の意見をもとに事務局にて修正を行い、4つの媒体案が完成した。 令和7年2月6日 協議会開催(21名参加) ＜議事＞ ・これまでの取組及び令和5年度・6年度部会活動報告 ・野菜摂取に関する啓発媒体案について ・令和7年度以降の取組について ・協議会運営要綱及び協議部会設置要領の改正について 協議会において、媒体案と配布先について承認を得たため、印刷業者への発注を行った。	・協議会の開催により、 地域の健康課題の現状や各団体の取組を共有 できた。 ・協議会委員、協議部会委員と協力し、 媒体について検討・作成 を行うことができた。	3か年 活動の評価 を行う。 協議会で決定した次年度以降の取組テーマ「運動」「食塩」「歯」について、具体的な活動計画の検討。 健康づくり普及啓発活動の実施	令和4年度から令和6年度の3か年活動計画に沿って、活動を行い、協議会委員、協議部会委員と協力した取組を行うことができた。次年度、3か年活動計画の評価を行い、今後の活動に繋げていく必要がある。 ・プロセス評価 19/30点 (やや優れている) ・効果評価 9/30点 (劣っている)
	日向入郷圏域	高血圧 に繋がる食事や生活習慣の改善	5か年活動計画の評価及び令和4年度県民健康・栄養調査の結果において、高血圧に繋がる食事や生活習慣は悪化傾向となっており、今後も継続した対応が必要であった。 そのため、食生活の改善だけでなく、生活習慣の改善についても取組を拡大していく必要がある。	5か年活動計画の評価による健康課題と今後の計画の共有及び健康みやざき行動計画21(第3次)の普及啓発	令和元年度に5か年活動計画を策定し、「食事からの健康づくり」をテーマに取組を行ってきた。令和5年度、5か年活動計画の最終評価を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、県民健康・栄養調査が1年延期したため、今年度、評価を行うこととなり、評価を踏まえた今後の取組の方向性を共有する必要があった。 また、令和6年3月に健康みやざき行動計画21(第3次)が策定されたので、その普及啓発も行うこととした。	地域・職域連携推進協議会委員	地域・職域連携推進協議会委員	令和6年10月21日 協議会開催 令和7年2月17日 部会開催 日向入郷地域・職域連携推進協議会の5か年活動計画の評価を行うとともに、健康みやざき行動計画21(第3次)を踏まえた、令和6年度以降の活動計画について協議を行う。また、実務者に対しても協議会の結果を報告し、今後の取組についての検討を行う。	5か年活動計画の評価を行うことで、 今後の課題が明確 となり、令和6年度以降の活動計画を立てることができた。また、協議会、部会において、 地域の健康課題の現状や各団体の取組を共有 できた。	計画の 評価 内容、時期の検討。 健康課題やニーズが十分に検討されているか。 地域の健康課題に対する効果的な取組の検討。 地域保健と職域保健の 広域的観点での連携 。
北部圏域	働く世代の健康課題 に向けた取組	健康診断における有所見者の割合が平成27年から令和4年まで県平均及び全国平均より高い結果が続いている。また、腹囲・中性脂肪・血圧検査値基準値以上の割合も県平均より高い。 これまで当協議会で健康づくりへのサポート支援が不十分だった事業所等の働く世代に対して、アプローチを進め健康増進を図る。	令和5年度に実施した県北部事業所を対象とした健康づくりに関する意識調査から把握した課題やニーズに対して、事業所が活用できる資源の一覧を作成、周知する。	県民の平均歩数が減少している現状のため、令和4年度まで「身体活動の向上」へ向けた取組を行ってきた。 令和5年度からは「健康寿命の延伸」を目標とし、働く世代の健康課題に向けた取組を行うこととした。	宮崎県北部地域・職域連携推進協議会委員(延岡労働基準監督署、全国健康保険協会宮崎支部、各市町など)	延岡・西臼杵地域の事業所	令和6年7月24日 部会開催 令和6年10月24日 協議会開催 令和6年12月23日 研修会 事業所の経営者や人事・労務担当者が従業員の健康づくりに取り組むきっかけや一助となることを目的に、保健部会にて事業所が活用できる資源の一覧案を作成。協議会において承認を得た。一覧には、職場の健康づくりに関するチェック項目や健康づくりをサポートする機関・団体を掲載している。 また、健康経営に関する研修会を開催。県北部の事業所から「健康経営の取組について」、アクサ生命保険株式会社から「企業価値を高める健康経営」の講演を行った。	事業所が活用できる 資源の一覧を完成させ、周知 した。研修会開催により、 健康経営の普及啓発 を行った。	事業所が活用できる資源の一覧の活用状況を把握する。 令和7年度が3ヶ年の取組評価の時期。評価項目に沿った 取組の振り返り及び今後の取組、事業展開について検討 する。	事業所が活用できる資源の一覧に掲載する機関・団体を検討し、15機関・団体に依頼、うち11団体から協力を得られた。今後の事業所における相談事業で活用できるよう周知していく。 研修会は13名参加であったため、開催時期の検討が必要。参加者の全員が、講演内容は今後の業務や取組に活かせる内容であったと回答しており、研修会の目的は達成できたと考える。 ・プロセス評価 16/30点 (やや劣っている) ・効果評価 8/30点 (劣っている)